

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	355,809	支払手形	59,006
受取手形	557,257	買掛金	2,576
売掛金	478,738	1年以内償還予定の転換社債	2,300,000
不動産業土地建物	379,340	1年以内返済予定長期借入金	5,108
製品	337,567	未払金	538,157
仕掛品	86	未払費用	170,057
未成工事・支出金	138,481	未払法人税等	43,024
原材料・貯蔵品	36,721	前受金	74,665
前払費用	9,595	未成工事受入金	73,890
未収入金	77,097	預り金	10,317
預金の他	1,697,177	賞与引当金	4,989
その引当金	2,139	新株予約権	14,680
倒引当金	760	流動負債合計	3,296,472
流動資産合計	4,069,252	固定負債	
固定資産		長期借入金	891,000
有形固定資産		退職給付引当金	57,014
建物	36,211	役員退職慰労引当金	40,732
構築物	3,300	長期預り金	542,000
機械及び装置	11,171	繰延税金負債	12,224
車両及び運搬具	7,870	固定負債合計	1,542,971
工具・器具及び備品	5,209	負債合計	4,839,443
土地	404,853	(資本の部)	
有形固定資産合計	468,616	資本金	13,205,717
無形固定資産		資本剰余金	
借地の権	14,678	資本準備金	3,805,510
その他	1,256	資本剰余金合計	3,805,510
無形固定資産合計	15,934	利益剰余金	
投資その他の資産		当期未処理損失	10,300,847
投資有価証券	224,250	利益剰余金合計	10,300,847
関係会社株式	6,488,426	その他有価証券評価差額金	105,282
出資金	14,900	自己株式	17,943
敷金の保証金	78,561	資本合計	6,587,154
その引当金	66,676	負債及び資本合計	11,426,597
倒引当金	20		
投資その他の資産合計	6,872,794		
固定資産合計	7,357,345		
資産合計	11,426,597		

(注)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針は別記しております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 463,390千円
4. 担保に供している資産

土地	394,579千円	投資有価証券	49,189千円
----	-----------	--------	----------
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてコンピューター及び周辺機器があります。
6. 役員退職慰労金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
7. 資本の欠損 10,318,790千円
8. 不動産業土地建物のうち142,348千円は当社が(財)民間都市開発機構に買戻し条件付きで販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金542,000千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに引き続き不動産業土地建物として流動資産に計上しております。
9. 子会社に対する短期金銭債務 1,504千円

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,169,680
売 上 原 価		3,060,921
売 上 総 利 益		108,758
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		668,999
営 業 損 失		560,240
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,716	
受 取 配 当 金	906	
土 地 賃 貸 料 入	7,347	
雑 収	5,372	17,343
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,336	
手 形 売 却 損	744	
遊 休 土 地 関 連 費 用	21,365	
新 株 発 行 費 出	1,404,886	
雑 支	44,128	1,481,460
経 常 損 失		2,024,358
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	22,276	
損 害 補 償 損 失 引 当 金 戻 入 益	61,093	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,249	93,619
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	32,807	
微 粒 子 製 造 部 門 譲 渡 関 連 損	848,736	
固 定 資 産 売 却 損	375,732	
リ ス ト ラ 関 連 費 用	33,327	
そ の 他	2,435	1,293,038
税 引 前 当 期 純 損 失		3,223,777
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,949
当 期 純 損 失		3,229,726
前 期 繰 越 損 失		7,071,121
当 期 未 処 理 損 失		10,300,847

(注)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針は別記しております。
3. 1株当たり当期純損失 10円19銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|---|
| (1) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他の有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、不動産業土地建物は個別法に基づく原価法によっております。ニッケル事業における製品、原材料及び仕掛品は先入先出法に基づく低価法によっております。他の事業及び貯蔵品は先入先出法に基づく原価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附帯設備を除く）については定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費：発生年度の費用として、営業外費用に計上しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リ・ス取引の処理方法は、リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. (1)消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっております。

(2)不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。

会計方針の変更

ニッケル事業の製品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法に基づく原価法によっていましたが、ニッケルの価格はロンドン金属取引所(LME)の相場により決定され、騰落が激しいため、当会計年度から先入先出法に基づく低価法に変更しました。

この会計処理方法の変更による当会計年度の経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。